

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

置戸町人口ビジョン

(改訂版)



置戸町

置戸町人口ビジョン 目 次

1. 置戸町人口ビジョンの位置づけ	1
2. 置戸町人口ビジョンの対象期間	1
3. 国の長期ビジョン	1
(1) 長期ビジョンの趣旨	
(2) 人口問題をめぐる現状と見通し	
(3) 人口減少に取り組む意義	
(4) 長期的な展望	
4. 置戸町の人口分析	5
(1) 年齢別人口	
(2) 人口の推移	
(3) 人口動態	
(4) 産業別就業人口	
5. 人口の現状分析等のまとめ	14
(1) 継続的な人口減少傾向	
(2) 第1次産業の衰退による人口の減少	
(3) 年少人口の減少と老年人口の増加（自然減と社会減の同時進行）	
(4) 札幌市、北見市等への転出超過による人口減	
(5) 産業構造変化による地域経済規模縮小と社会サービス産業消滅の危機	
6. 人口減少に取り組む視点	16
(1) 地域社会において魅力的で多様な就業機会を創出する（しごと）	
(2) 地域社会を担い、個性にあふれた人材を確保する（ひと）	
(3) 活力ある安心して健康に暮らせる地域社会を形成する（まち）	
7. 将来人口の見通し	17
(1) 国立社会保障・人口問題研究所による推計	
(2) 置戸町が独自に出生率や移動の仮定を設けた推計	
8. 人口の将来展望	19

1. 置戸町人口ビジョンの位置づけ

置戸町人口ビジョンは、本町の地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎となります。国の「まち・ひと・しごと・創生長期ビジョン」の趣旨を尊重しつつ、本町における人口の現状を分析し、人口に関して町民と認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものといえます。

この人口ビジョンに基づく置戸町総合戦略は、令和2（2020）年度を初年度とする第6次置戸町総合計画の前期計画と重なります。本町の第6次総合計画（令和2（2020）年～令和11（2029）年）において令和11（2029）年の目標人口を2,500人としています。将来に実現したい地域像に基づき人口規模の目標を設定し、この目標を達成するために必要な人口変動要因（出生率、死亡率、移動率など）を計算し、地域課題の洗い出しとともに、必要な施策を考えることは人口の減少に取り組むために重要となります。本町にあっては人口目標を想定した第6次総合計画の考え方も踏襲し、人口ビジョンを策定します。

2. 置戸町人口ビジョンの対象期間

人口規模が比較的大きい地域に比べ、本町のように非常に小さい地域の場合、人口増減の要因が全体の推計に与える影響が大きく、推計値に使う要因のわずかな違いでも人口全体に占める割合が高くなってしまいます。

また、将来の人口増減については過去の傾向とは異なる様々な社会的、経済的要因が存在し、生じる誤差が増幅してしまう恐れがあります。このようなことから、本町の人
口ビジョンの対象期間を国の長期ビジョンである令和42（2060）年よりも短い、25年後の令和27（2045）年とし、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計を基礎数値として用います。

3. 国の長期ビジョン

（1）長期ビジョンの趣旨

日本の人口動向を分析し、将来展望を示すことで令和42（2060）年に1億人程度の総人口を確保するとしています。

（2）人口問題をめぐる現状と見通し

イ、人口減少の現状と見通し

- ・合計特殊出生率は、人口置換基準（2.06）を下回る状態が40年以上続き、平成20（2008）年にピークを迎えた日本の人口は、今後加速度的に減少し、令和42

(2060)年には9,284万人まで落ち込む。

- ・人口減少は地域によって異なり、「若年人口減少、老年人口増加」、「老年人口維持から微減」、「老年人口も減少」の三段階を経て進むこととなり、過疎地域の市町村はすでに第三段階に入っている。
- ・人口減少は地方から始まり、都市への人材供給も枯渇することから都市部にも広がる。
- ・出生率の低下によって引き起こされる人口減少は、必然的に高齢化を伴い、老年人口や高齢化率もさらに上昇する見通し。

ロ、東京圏への一極集中の現状と見通し

- ・若者層を中心とした大量の人口移動が要因となり、東京圏への一極集中が続いており、日本の総人口の約29%が東京圏に住んでいる。
- ・過度な東京圏への一極集中の進行により、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害が増大するリスクが高まっている。

(3) 人口減少に取り組む意義

イ、人口減少に対する危機感の高まり

- ・地域差はあるものの、人口減少に対する意識や危機感は、国民の間に徐々に浸透してきている。

ロ、人口減少が地域経済社会に与える影響

- ・地域社会の担い手が減少するだけでなく、消費市場が縮小し地方の経済が縮小する。
- ・人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させる負のスパイラルに陥る恐れがある。

ハ、人口減少に早急に対応すべき必要性

- ・的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、人口減少に歯止めをかけることは可能である。
- ・人口減少は、早急に対応すべき「待ったなし」の課題である。

ニ、国民の希望とその実現

- ・地域の実情に合わせた取り組みを通じて、結婚・出産・子育てに関する国民の希望を実現していくことが重要である。
- ・地方への移住に関する国民の希望を実現することで、地方への新しいひとの流れを作ることが重要である。

(4) 長期的な展望

- イ、活力ある地域社会の維持のために、出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換基準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件である。

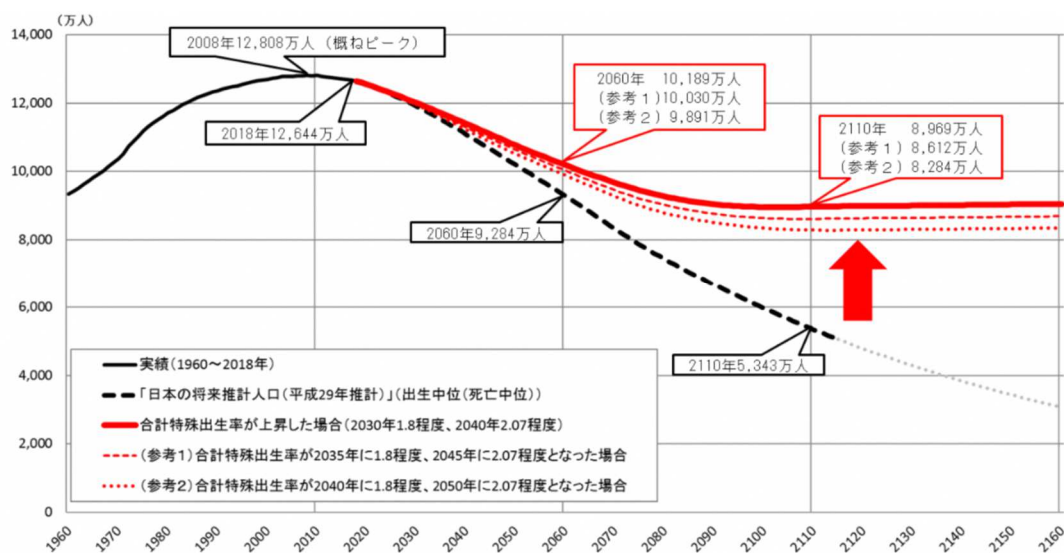
ロ、人口の長期的展望

- ・令和 42（2040）年に出生率が2.07まで回復すれば、令和 62（2060）年に総人口1億人程度を確保できる。
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現すれば、出生率は1.8程度の水準まで向上することが見込まれる。
- ・まず目指すべきことは、若い世代の結婚・出産・子育ての実現に取り組み、出生率の向上を図ることである。

ハ、地域経済社会の展望

- ・人口減少に歯止めがかかり、「健康寿命」が延伸することは地域経済社会に好影響を与える。
- ・全国それぞれの地域が、独自性と地域資源を活用し、地域の内外から稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組んでいくことが重要である。
- ・地域の潜在力を引き出すためには、外部の人材や良さを取り込み、外部と積極的につながる必要がある。
- ・特定の地域に継続的に多様な形でかかわる関係人口の創出・拡大に取り組むことも重要である。
- ・人口減少の歯止めには時間を要するため、人口減少に適応した地域をつくる必要もある。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。

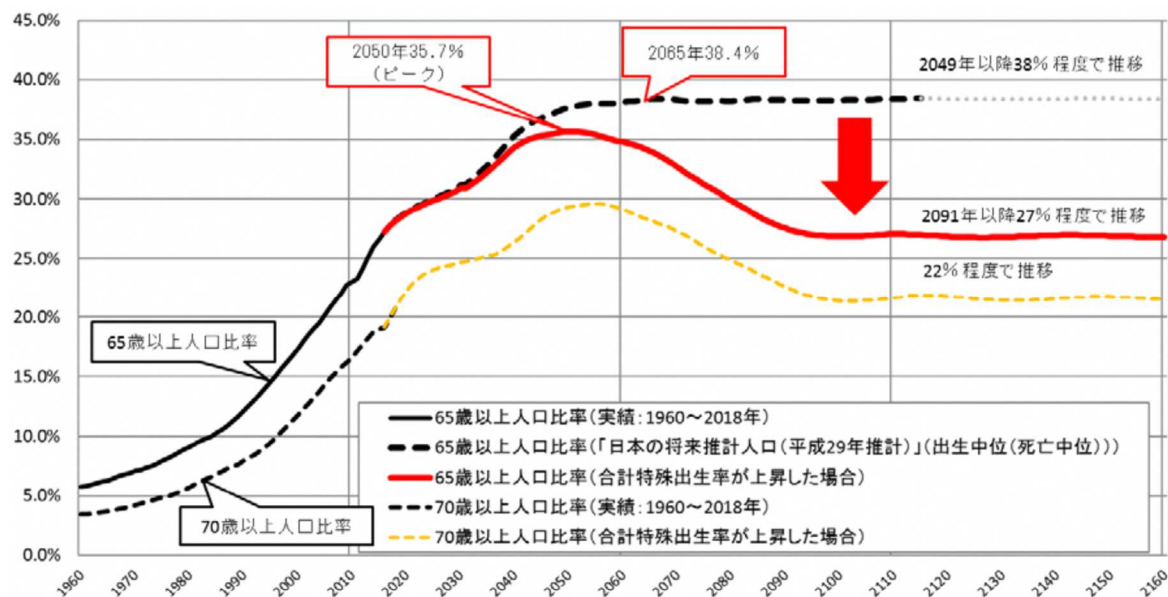
社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。

2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

■我が国の高齢化率の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。

社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。

2115~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

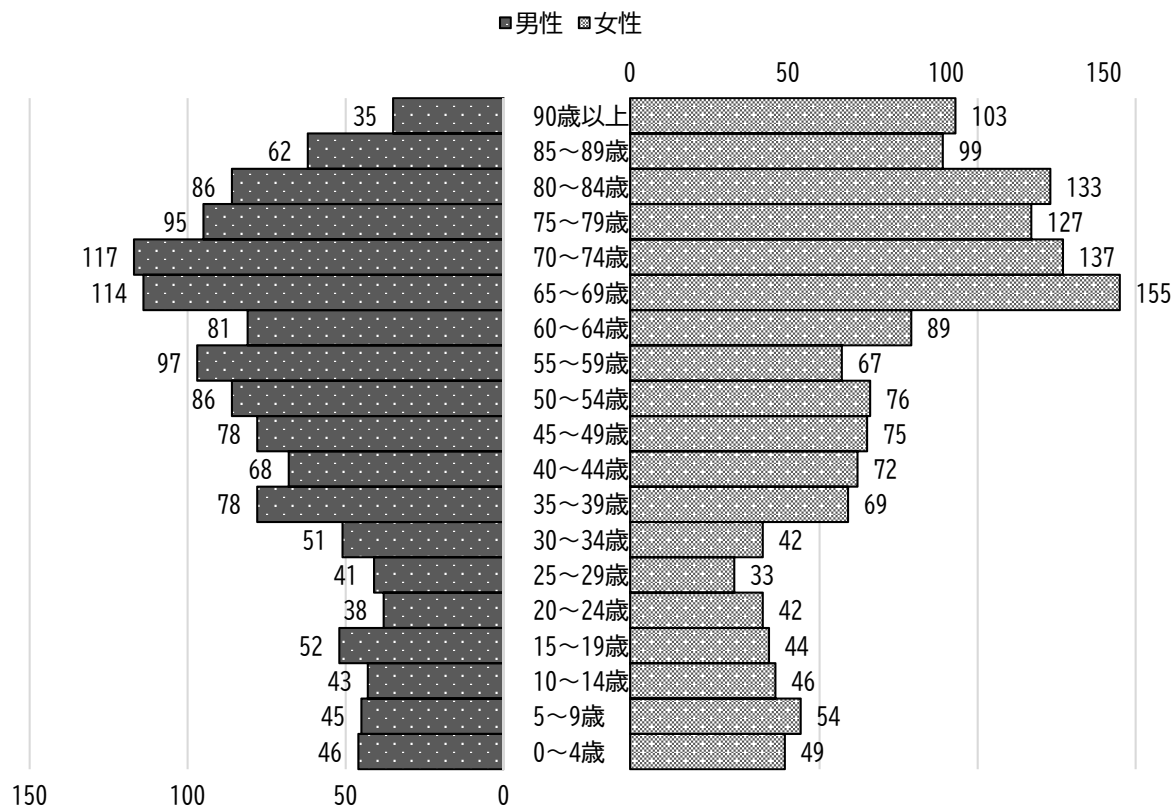
(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

4. 置戸町の人口分析

(1) 年齢別人口

人口ピラミッド（令和2年2月29日現在）



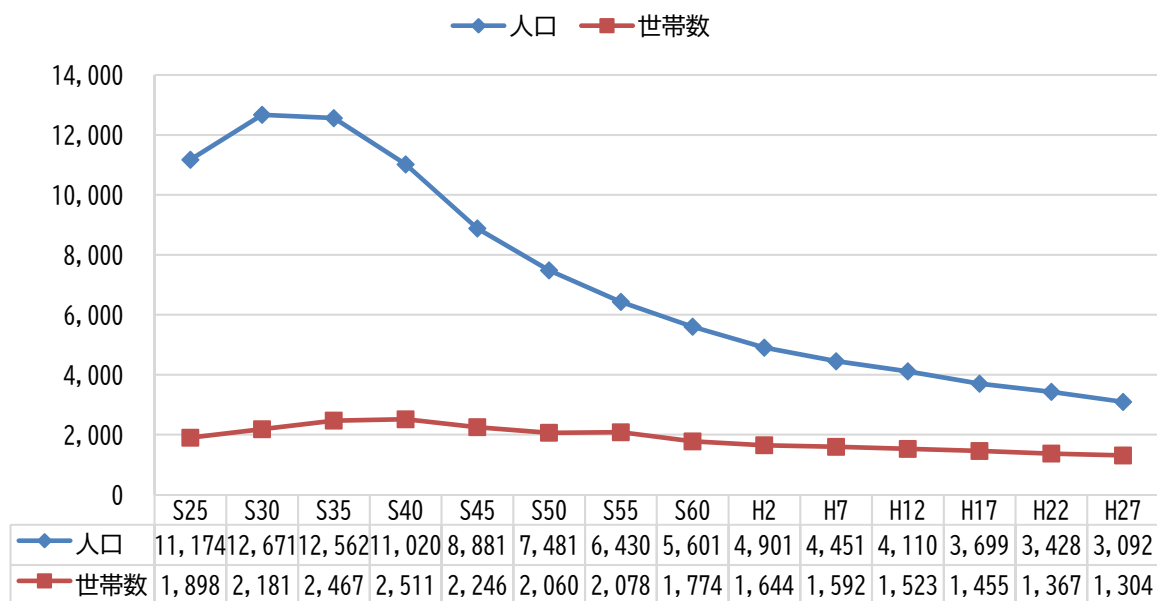
住民基本台帳人口	(人、%)			
	男	女	合計	割合
人 口	1,313	1,512	2,825	100.0
年少人口（0～14歳）	134	149	283	10.0
生産年齢人口（15～64歳）	670	609	1,279	45.3
老年人口（65歳以上）	509	754	1,263	44.7

本町の人口ピラミッドは、団塊の世代層より上は正三角形に近く、下の層は、ほぼ逆三角形に近い形になっており、老年人口が多く、高齢化を如実に表す人口ピラミッドとなっています。

ばらつきもありますが、特に20歳代から30歳代前半の人口が少なく、就職や進学による転出によるものと考えられ、生産年齢人口の転出による少子化の影響が表れています。

(2) 人口の推移

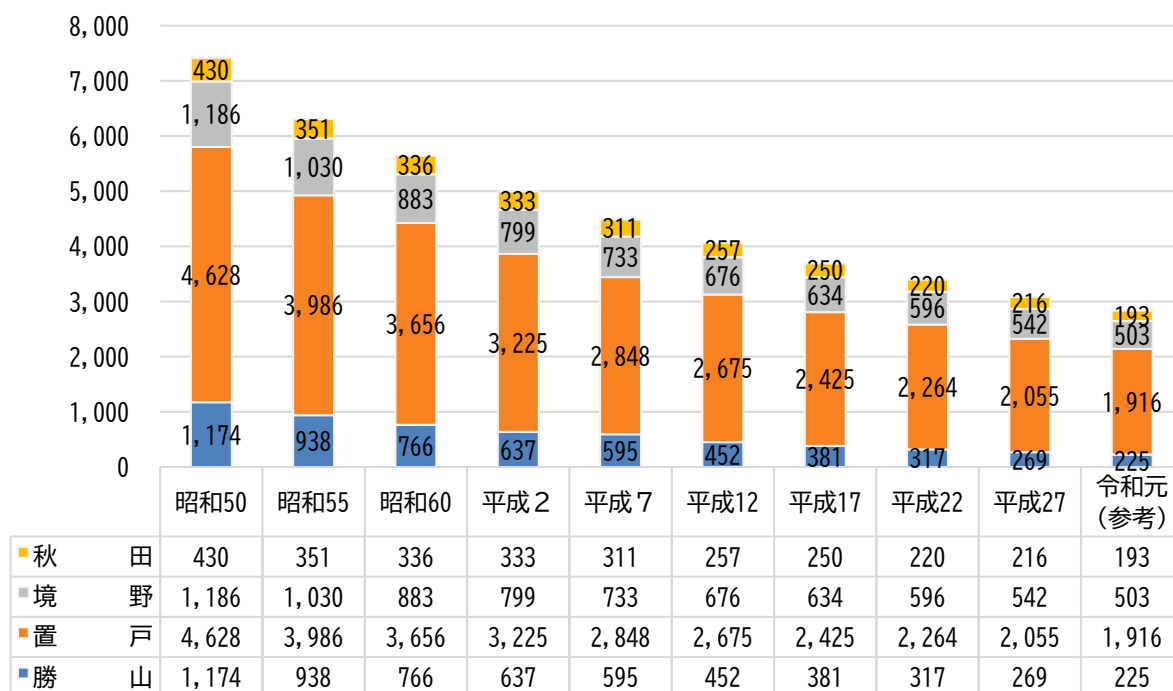
総人口・世帯数の推移



国勢調査

本町の人口は、昭和30年の12,671人をピークに減少を続け、平成27年では3,092人とピーク時の4分の1となっています。

地区別総人口の推移



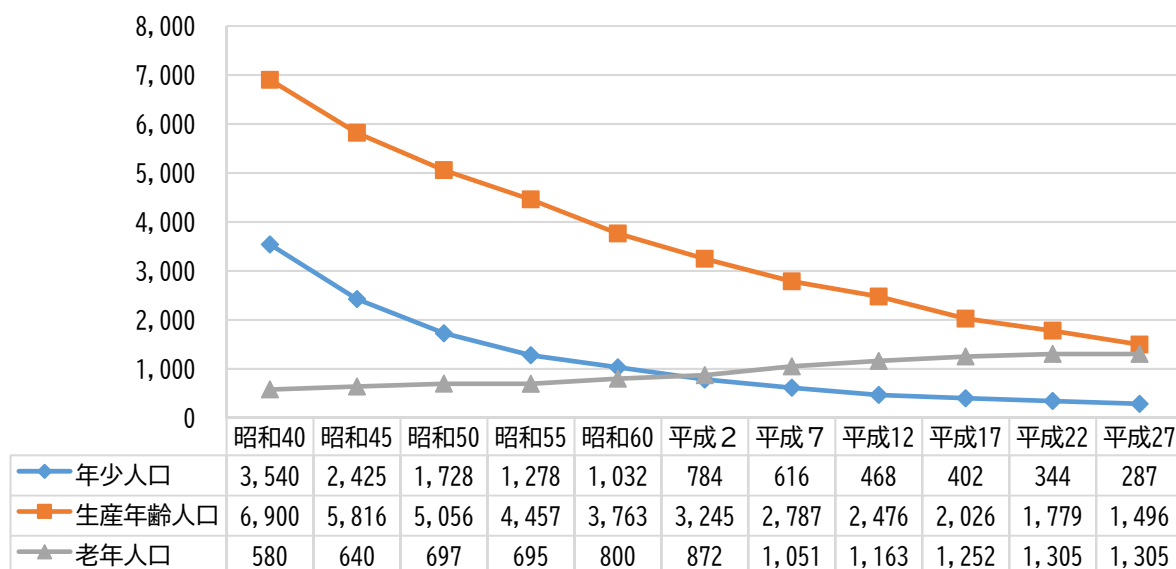
住民基本台帳（各年12月末現在）

昭和 50（1975）年から令和元（2019）年にかけての 44 年間の人口増減の状況で見ると、全町で約 6 割の人口減少となっています。

特に、勝山地区では 8 割を超える大きな減少となっています。

年齢別 3 区分別人口の推移

◆ 年少人口 ■ 生産年齢人口 ▲ 老年人口



国勢調査

本町の年齢 3 区分の人口を見てみると、年少人口と生産人口は継続的に減り続け、逆に老年人口は増加してきましたが、平成 27(2015)年に増加は止まり、令和 2 (2020)年 2 月末現在（住基人口）では 1,263 人と既に減少に転じています。

人口減少は、「第 1 段階：若年人口の減少・老年人口の増加」、「第 2 段階：若年人口の減少加速化・老年人口の維持・微減」、「第 3 段階：若年人口の減少加速化・老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされており、人口 5 万人以下の市町村は「第 2 段階」、過疎地域の市町村は既に「第 3 段階」に入っています。本町はすでに「第 2 段階」にあり、平成 27 年を境に老年人口が減少段階に入っています。

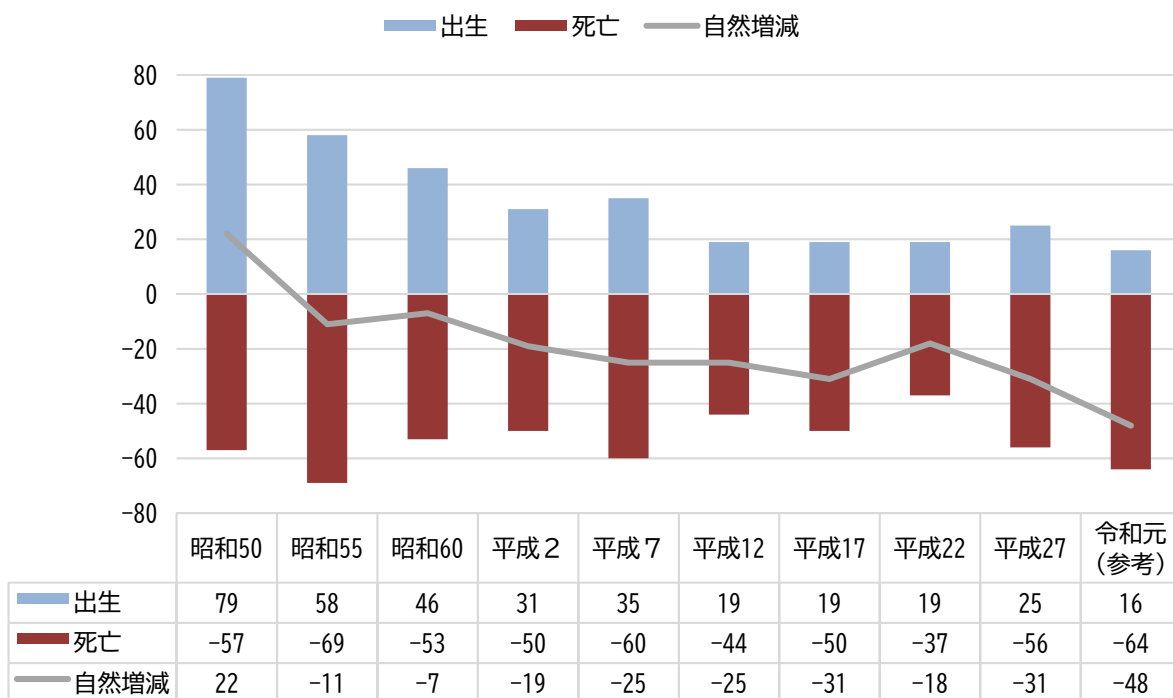
平成 2 年老年人口と年少人口が逆転し、人口の減少とともに高齢化率の上昇が顕著となっていますが、平成 2 年の高齢化率は 17.8%、平成 27 年には 42.2%と 24.4 ポイントの上昇となり、生産年齢人口約 1.2 人で 1 人の老年人口を支えることとなり、このまま推移すると非常に深刻な状況と言えます。

(3) 人口動態

人口が減少していくには、出生児数と死亡者数の差引である「自然動態」と、転入者数と転出者数の差引である「社会動態」の2つの要素があります。

本町の人口は、「自然動態」「社会動態」ともマイナス超過で毎年約70人前後の人口減少となっており、今後も自然減と社会減の同時進行により、一層の人口減少が予測されます。

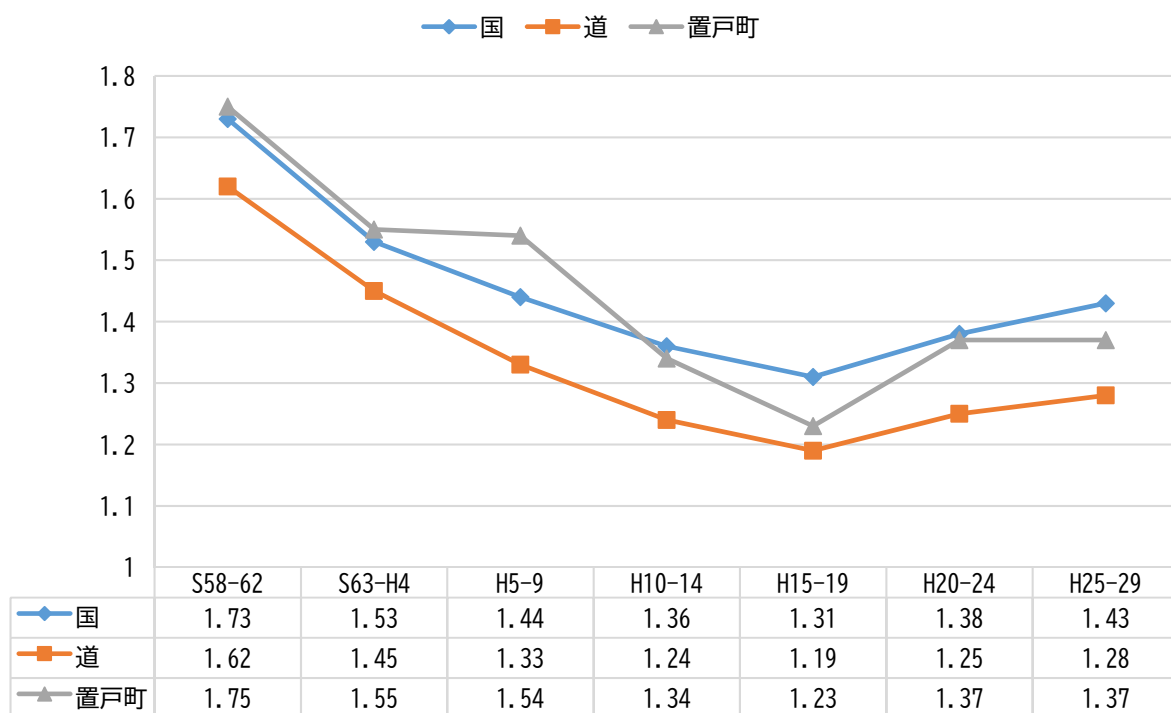
自然動態の推移



住民基本台帳（各年12月末現在）

本町の出生・死亡数の推移をしてみると、昭和50年代前半まで「自然増」で経過していましたが、昭和55年に死亡数が出生数を逆転して以降「自然減」で推移しています。出生数は平成12年まで急速な減少が続いていましたが、近年の出生数は20人弱で推移し、反面、死亡数は高齢化を背景に平均して60人弱となっています。

合計特殊出生率の推移



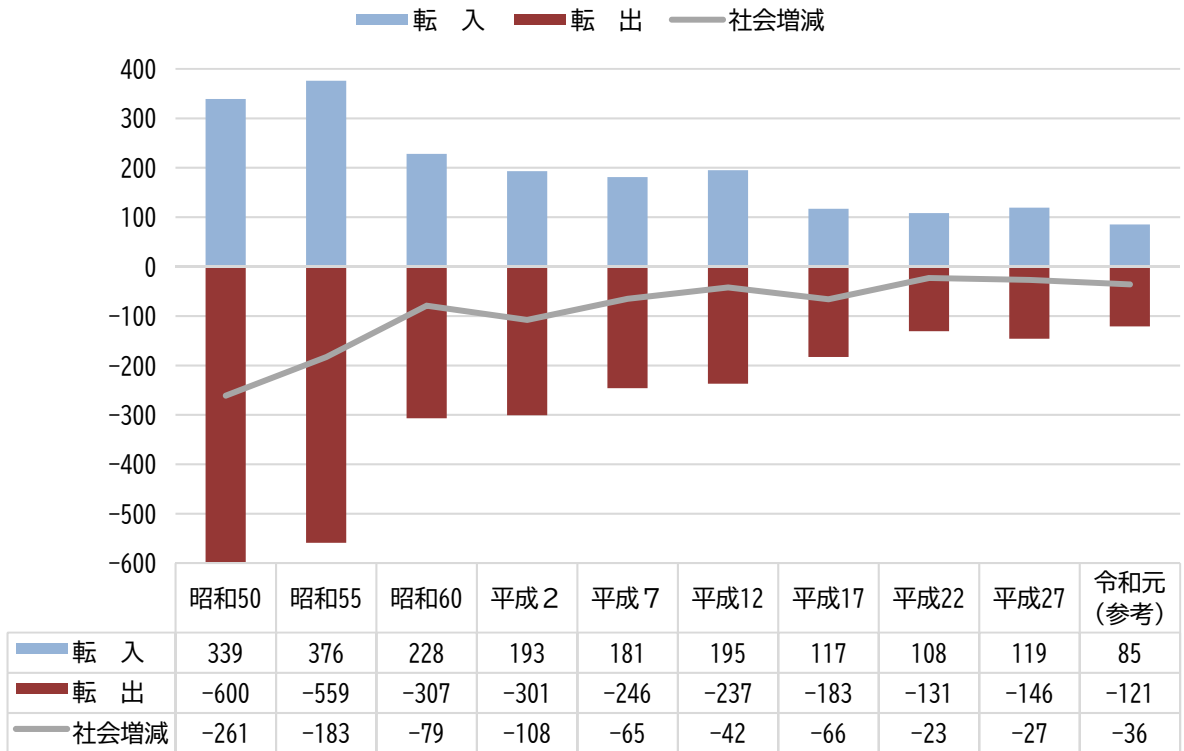
人口動態統計特殊報告

本町の合計特殊出生率の推移を見てみると、平成 15-19 年の 1.23 まで減少傾向が続いていましたが、平成 20 年以降は国や道と同様に回復傾向にあり、近年の出生数の維持や微減傾向が影響して 1.37 と大きく回復しています。

出生数の減少は、「結婚適齢期」の人口減少が大きく起因していることから、少子化は一層進むものと考えられ、若い世代の人口増加が重要な要素となります。

注) 合計特殊出生率とは、15 歳から 49 歳の女子が生んだ子どもの数を、15 歳から 49 歳の女子人口の合計で除して算出され、1 人の女子が生涯に産む子どもの数。合計特殊出生率が 2.07 を下回ると、人口が減少すると言われている。

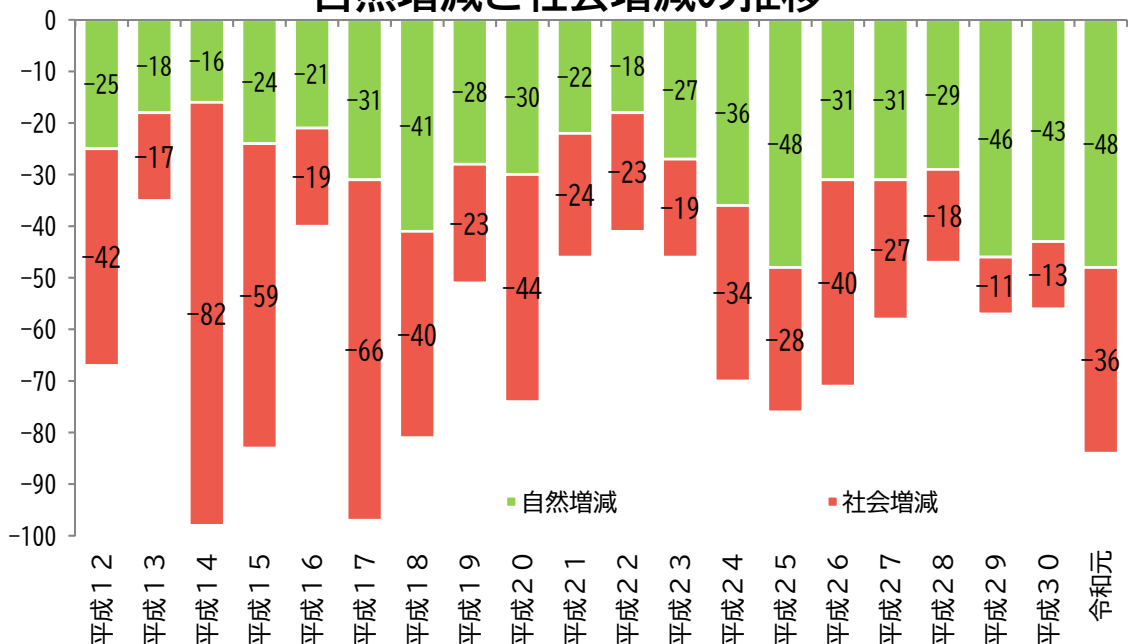
社会動態の推移



住民基本台帳（各年12月末現在）

本町の転入・転出の動向については、継続して転出超過の「社会減」が続いています。人口の減少に比例し、その数は減っていますが平均して毎年30人前後の減少となっています。原因の一つは、就業等の場が少ないことから20代前後の若者が大学進学や就職のため転出するケースが多いことで、この年代の人口が少ない状況となっています。転出先は、道内では北見市や札幌市が多く転出先全体の6割となっています。

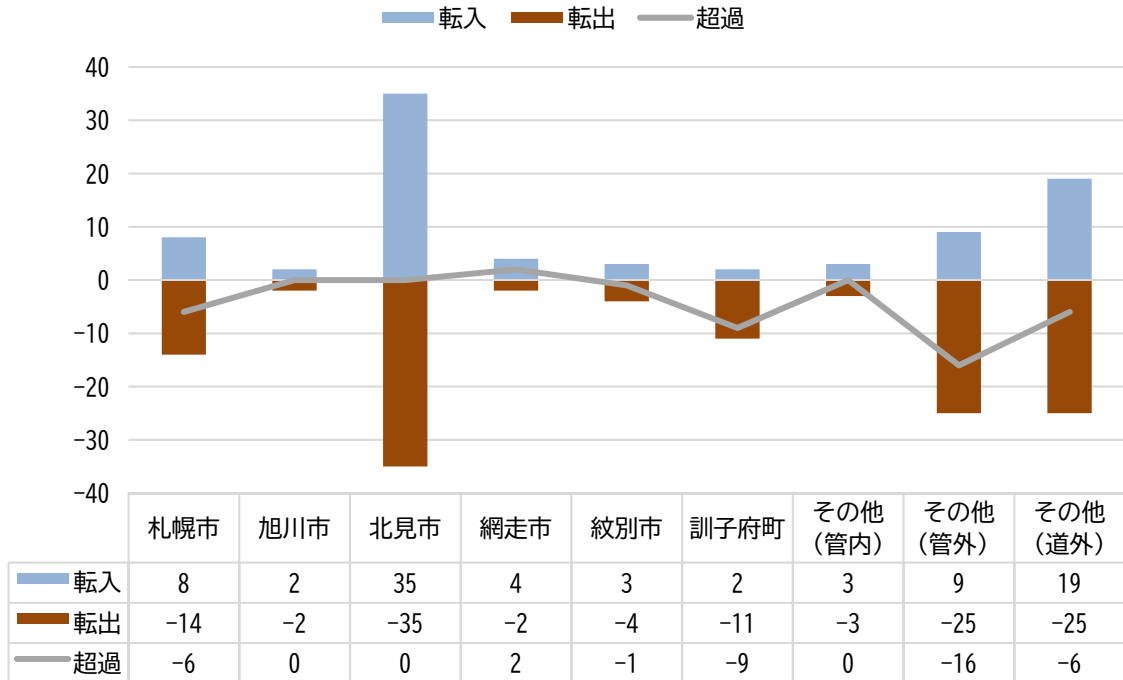
自然増減と社会増減の推移



住民基本台帳

本町の過去20年間の自然増減と社会増減を合わせてみると、平成20年頃までは社会減が人口減少の大きな要因となっていましたが、平成21年以降は自然減の割合が増しており、人口規模の縮小と高齢化による影響が表れています。

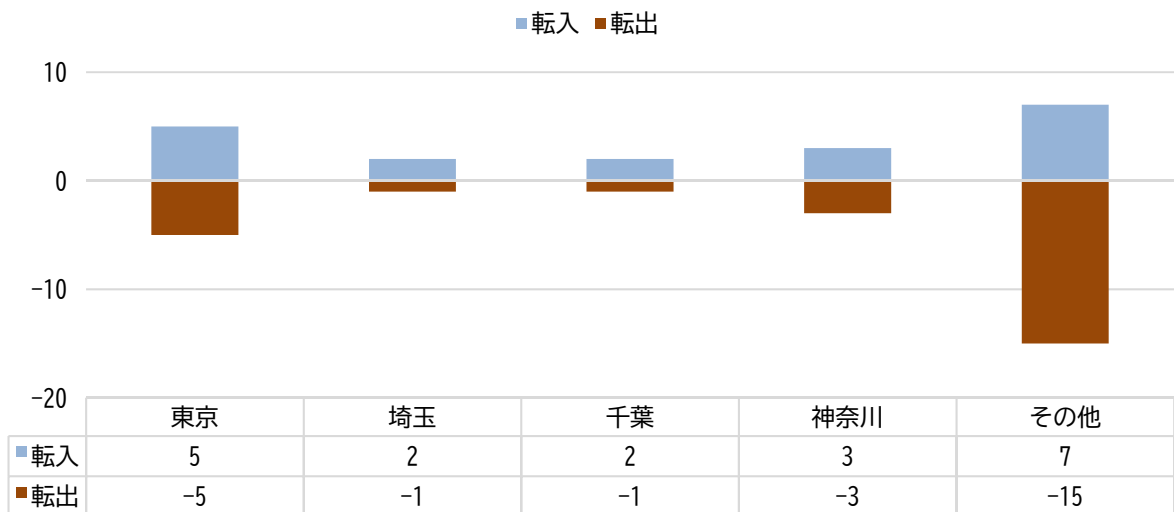
他市町村への人口移動（令和元年）



住民基本台帳

本町からの人口移動は、北見市が最も多いものの転入転出は同数となっており、札幌市や隣町の訓子府町、管外の道内市町村へは転出超過が大きくなっています。

道外への人口移動（令和元年）

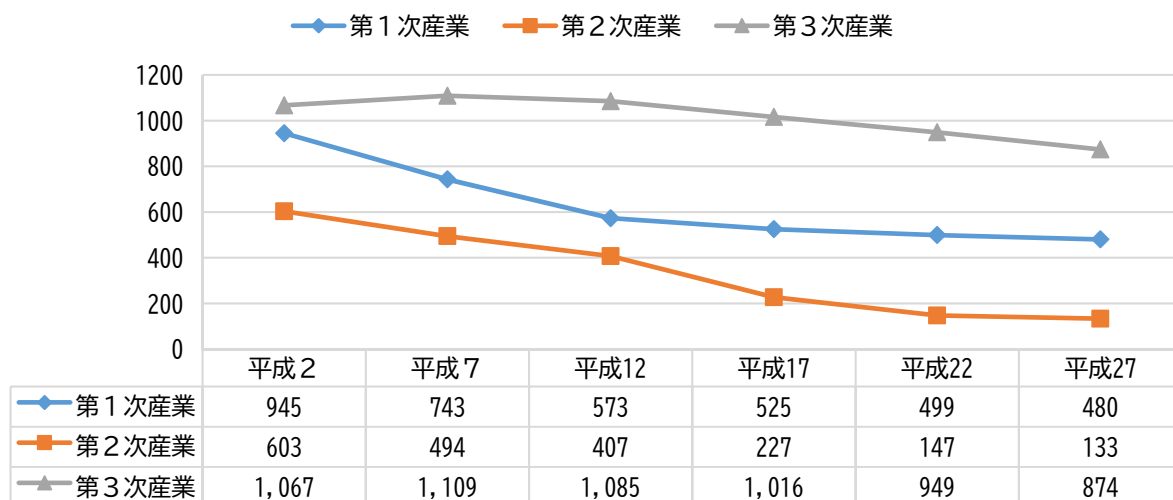


住民基本台帳

令和元年における道外への人口移動は転出超過となっており、東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）からの転入は63.1%、転出先は40%を東京圏が占めています。

(4) 産業別就業人口

産業別就業者数の推移

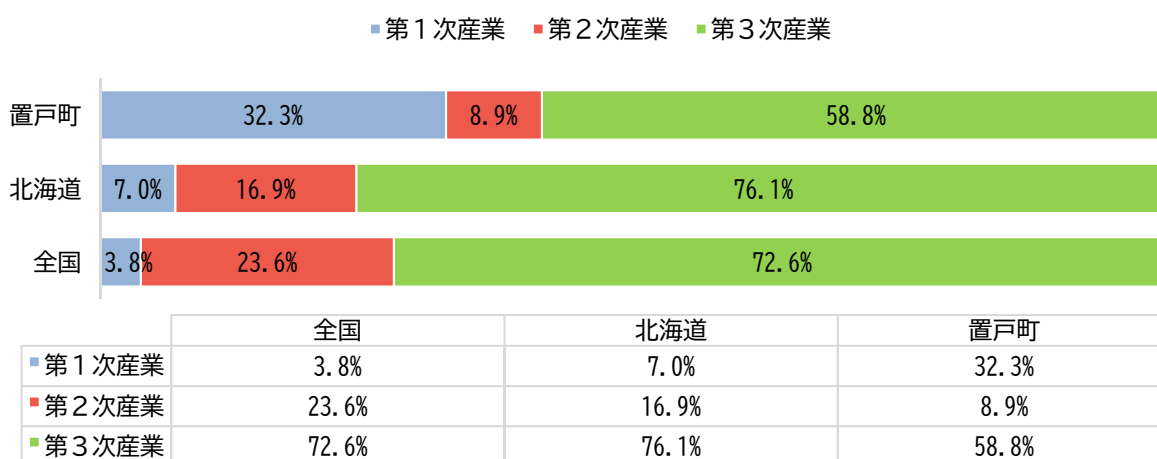


国勢調査

本町の産業別就業者を見ると、第1次産業と第2次産業の減少が続いており、平成2年の就業者数との比較では、この30年間に第1次産業で約5割、第2次産業では3割以下となっています。全体でも6割以下の就業人口となっています。

第1次・第2次産業の減少は、基幹産業である農林業の機械化や後継者不足などによる経営戸数の減少によるものと考えられます。特に第2次産業の減少が大きく、町内における大型公共事業の終了や国内経済等の落ち込みによる景気減少が大きな要因と考えられます。第3次産業の減少は比較的穏やかに推移しています。医療や福祉施設等の雇用が安定的に確保されていることによるものと言えます。

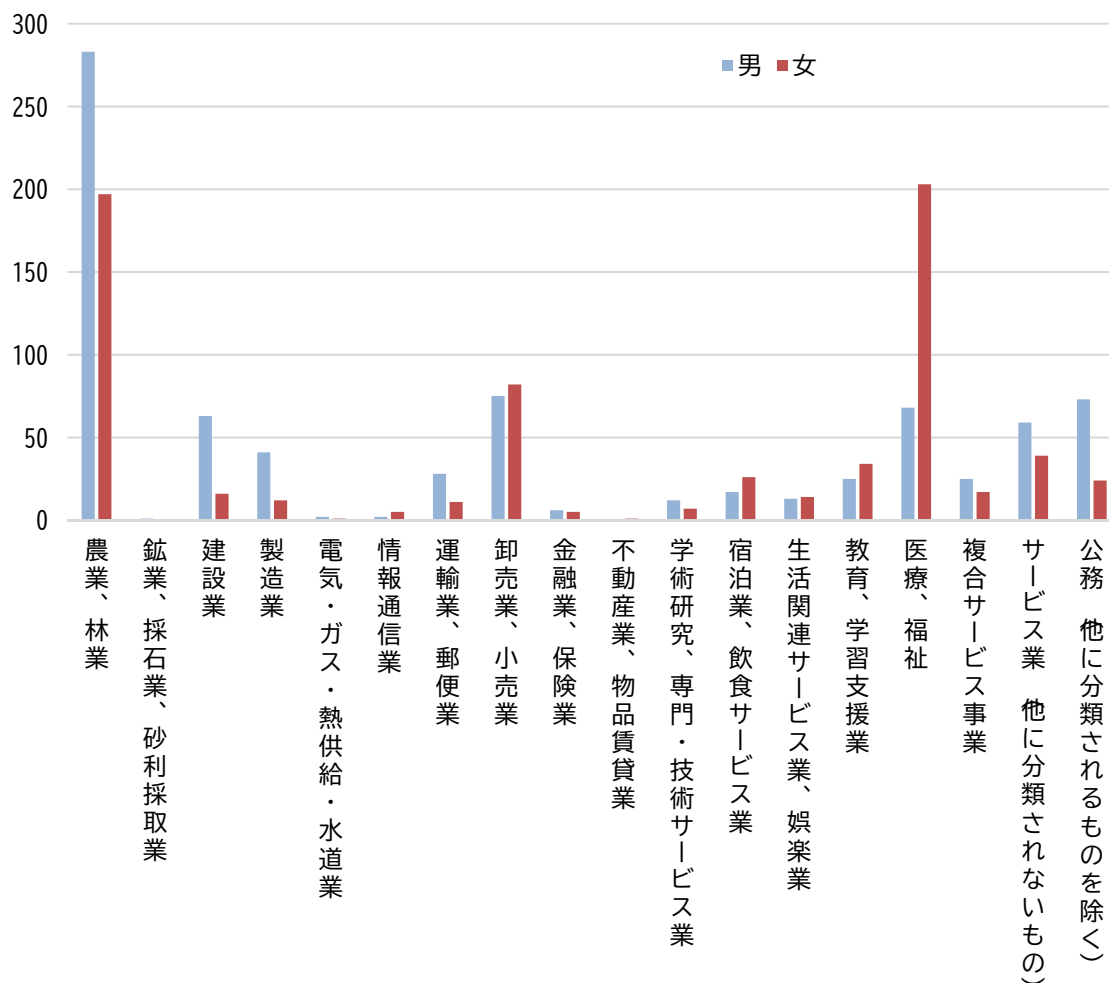
産業別就業者数構成比



平成27年度国勢調査

就業者の構成比を見ると、第1次産業の就業者割合が国や道よりも高い反面、第2次・3次産業の就業者割合が低くなっています。基幹産業の動向が、人口減少にも大きく影響を与えていると言えます。

男女別産業大分類別人口



平成 27 年度国勢調査

男女別産業大分類別人口の状況では、「農業・林業」に就業している者（480人）が最も多く（32.3%）、次いで「医療・福祉」（271人、18.2%）、「卸売業・小売業」（157人、10.6%）となっています。

男女別にみると、男性では、「農業・林業」に就業している者が最も多く（35.7%）次いで、「卸売業・小売業」（9.5%）、「公務」（9.2%）、「医療・福祉」（8.6%）、「建設業」（7.9%）となっています。女性では、「医療・福祉」に就業している者が最も多く（29.3%）、次いで「農業・林業」（28.4%）、「卸売業・小売業」（11.8%）となっています。

5. 人口の現状分析等のまとめ

(1) 継続的な人口減少傾向

本町の人口は昭和 30 (1955) 年の 12,671 人をピークに一貫して減少し、平成 27 (2015) 年にはピーク時の約 4 分の 1 となる 3,092 人にまで減少しています。

第 2 次ベビーブーム (昭和 46 (1971) 年から昭和 49 (1974) 年) といわれる時期にあっても、昭和 45 (1970) 年と昭和 50 (1975) 年の国勢調査の比較では、約 1,400 人の人口が減少し、昭和 40 (1965) 年代に入り輸入材導入によって山村立地の優位性が崩壊し、山林労働者の減少や製材工場の閉鎖を招いたことが、大きく影響していると思われます。

世帯数では、昭和 40 (1965) 年の 2,511 世帯をピークとして減少し、1 世帯当たりの人口は、昭和 30 (1955) 年の 5.8 人が平成 27 (2015) 年には 2.4 人まで減少、核家族化が進んでいることがうかがえます。

(2) 第 1 次産業の衰退による人口の減少

本町の産業別就業者の構成は、国や北海道と比較しても明らかなように圧倒的に第 1 次産業従事者が多くなっています。このことは、北海道の歴史が、日本の原材料供給基地として機能してきたことと大きく関係しています。

本町にあっても、第 2 次大戦中の軍事物資、終戦後の復興物資としての木材需要、さらには昭和 29 (1954) 年の洞爺丸台風による大規模な風倒木処理での林業の隆盛の後、輸入材によって日本の林業・林産業の形態が変化し、林業・林産業の山元での優位性が失われたことが、人口減少の大きな要因となっています。

また、農業においても昭和 55 (1980) 年代後半より保護農政から国際化農政への転換、構造改革路線とその後の市場原理農政への移行が、農業者に厳しい競争力に勝ち残ることを求め、その結果生産効率の低い生産者をふるいにかけることとなりました。

さらに第 1 次産業従事者の減少は、町内における製造業や建設業等の第 2 次産業の就業人口も大きく減らすこととなり、大型公共事業の終了や国内経済の落ち込みなどもこれに拍車をかけることとなりました。

第 3 次産業については、近年、医療や福祉施設等の充実が図られたことによって雇用が確保され、減少が比較的緩やかに推移しています。

(3) 年少人口の減少と老年人口の増加 (自然減と社会減の同時進行)

本町では昭和 55 (1980) 年頃より自然減が続き、転出者が転入者を上回る社会減の状況は、昭和 45 (1970) 年以降続いています。

年少人口の減少も続き、平成 15-19 年の合計特殊出生率は 1.23 まで低下しましたが、近年の出生数は横ばいで推移しています。町全体の人口における 65 歳以上の老年人口の割合は、毎年確実に上昇し、令和元 (2019) 年末では 44.7% となって町全体で高齢化が進んでいます。

しかし、平成 27 (2015) 年には老年人口も減少し、「第 1 段階：老年人口の増加 (総

人口の減少)」、「第2段階：老年人口の維持・微減」から人口減少の最終段階の「第3段階：老年人口の減少」域に入りつつあると言えます。

(4) 札幌市、北見市等への転出超過による人口減

本町社会動態の推移をみると、転出の超過が続いていますが、最近は転入との差が縮まってきています。

転出先については札幌市と隣町の北見市や訓子府町が多く、進学と就職先を求めることによる転出が多いと予想されます。

(5) 産業構造変化による地域経済規模縮小と社会サービス産業消滅の危機

人口減少によって経済規模の縮小が始まると、それがさらなる縮小を招く「縮小スパイラル」に陥ります。人口減少が小売業や日常生活関連サービスといった産業の縮小を招き、高齢化により需要の質的变化に対応できず、労働生産性も低下して、地方財政の悪化や社会保障費の増大につながります。

本町にあっても、生活関連のサービス業、電気・ガス・水道、宿泊・飲食サービスなどの業種にかかわる就業人口が少なく、人口減により成立しにくい業種が消滅してしまう状況が危惧されます。

6. 人口減少に取り組む視点

人口減少への対応には、大きく二つのアプローチが考えられます。一つは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生者数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつながるものです。もう一つは、転出の抑制、転入者の増加による社会増を拡大する政策を積極的に行うことであり、この二つの対応を同時並行的・相乗的に進めていくことで、人口減少の歯止めと調和的な人口増加に転じさせていくことが重要となります。

こうしたことから、本町の人口の現状分析を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本的な視点として、次の3点を掲げます。

(1) 地域社会において魅力的で多様な就業機会を創出する（しごと）

本町の人口の推移は、農林業の動向に大きく左右されてきました。地域の特性からも、農林業を中心としつつ多様で魅力的な就業機会を増やす戦略が必要となります。

(2) 地域社会を担い、個性にあふれた人材を確保する（ひと）

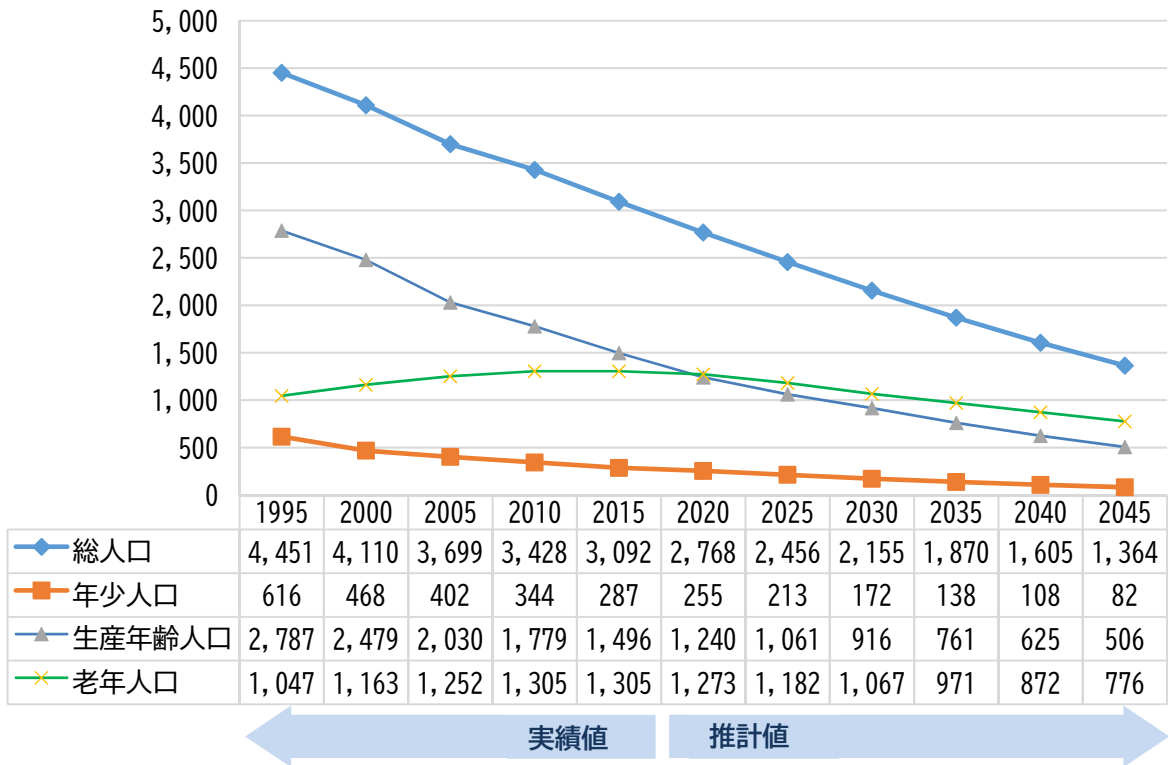
地域が必要とする人材を都会から地域に還流する仕組みを強化し、地域のニーズに対応した人材を確保するとともに、個性的な人材の移住や定着を図ることが大切です。

(3) 活力ある安心して健康に暮らせる地域社会を形成する（まち）

20代後半からの人口層の回復のためには、雇用・就労環境の確保と合わせて結婚・出産・子育て環境の充実や高齢者も含めてだれもが健康で活動的な生活を送ることができるまちとしての環境整備を行うことが重要です。

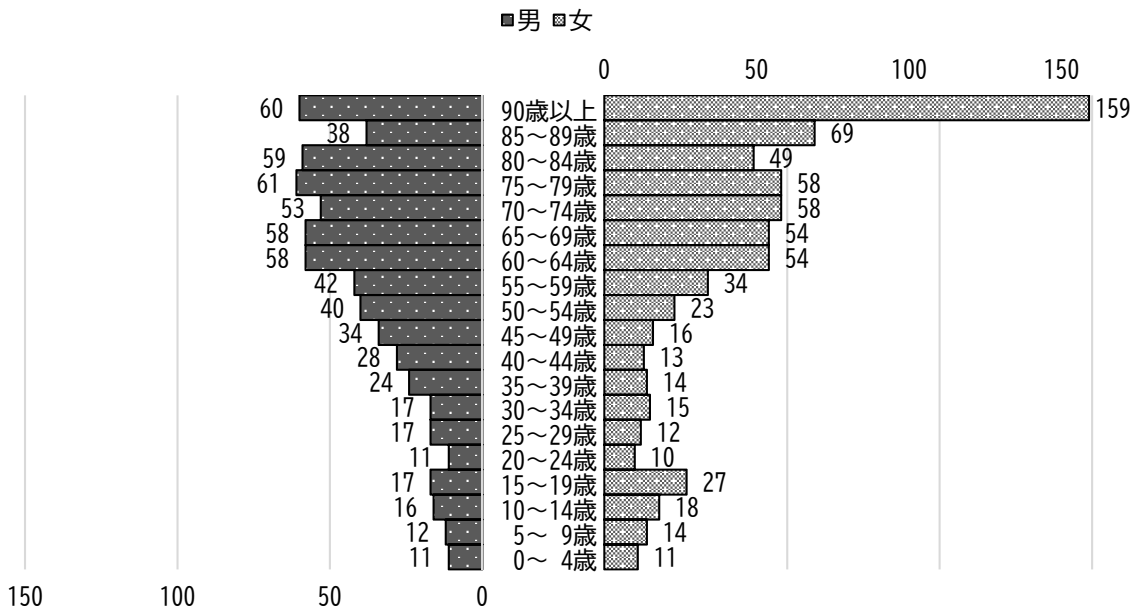
7. 将来人口の見通し

(1) 国立社会保障・人口問題研究所による推計



国立社会保障・人口問題研究所における「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」では、今後も将来に向けて本町の人口減少が継続し、25年後の令和 27（2045）年には現在人口の半数以下となる 1,364 人まで減少すると推計されています。

社人研推計による2045年人口ピラミッド



令和 27（2045）年時点推計の年齢 3 区分別にみると、年少人口割合は 6.0%、生産年齢人口割合は 37.1%、老年人口割合は 56.9%と現在の割合よりもさらに少子高齢化が進行した推計となっています。特に 30 歳台以下の人口が少なく、75 歳以上人口の割合は 40.5%にまで上っており、今以上に偏った人口の構成になっています。

（2）置戸町が独自に出生率や移動の仮定を設けた推計

今回の独自推計にあたっては、平成 27（2015）年度に策定した第 1 期の人口ビジョンにおける推計方法を基本とし、社人研推計値の時点修正をもって推計を行うこととする。

■合計特殊出生率の設定について

第 1 期人口ビジョンでは、国の長期ビジョンと同様に人口置換基準となる 2.07 まで段階的に上昇させる目標としていました。現状の本町の合計特殊出生率が、国の数値である 1.42 よりも低い 1.37 であることを考慮し、本町の第 2 期人口ビジョンにおいては、結婚後の希望子ども数が叶うとした場合に想定される出生率である「国民希望出生率」1.8 を目標とします。

合計特殊出生率：1.37 より段階的に上昇し、国民希望出生率 1.8 を目標とする

■人口移動率の設定について

第 1 期人口ビジョンでは、人口減少の大きな要因となっている、生産年齢人口の流出を抑制するため、人口移動を均衡させるとともに、20～30 歳台男女の人口移動率をそれぞれ改善すると仮定した推計を行っていました。

第 2 期人口ビジョンにおいても、子育て世代の転出抑制と転入促進が重要な視点となることから、人口移動が均衡する仮定により推計します。

人口移動：各年代において均衡すると仮定する

8. 人口の将来展望

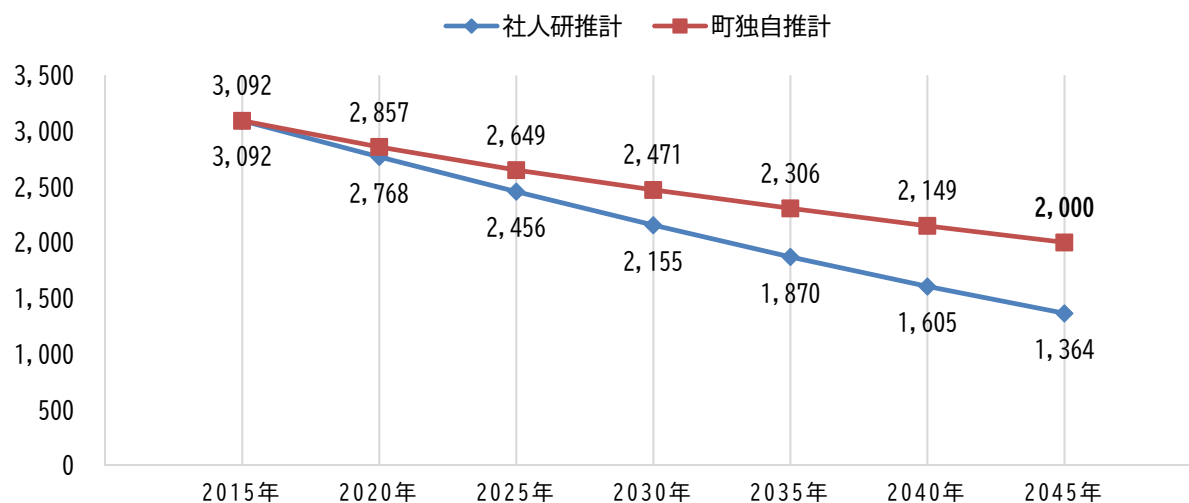
国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析などを考慮し、本町が将来目指すべき将来人口規模は、第6次置戸町総合計画において令和11(2029)年の目標人口を2,500人と想定していることも踏まえ、この人口を維持若しくは人口減少を最大限緩やかに抑えるように努めます。そのために人口の社会増を図る定住促進施策の展開や産業振興による雇用の拡大、子育て環境の整備等魅力あるまちづくりを積極的に推進し、町民の流出を防ぎ、転入人口の増加を誘導することにより、令和27(2045)年の目標人口を2,000人程度とし、持続可能な地域の実現を展望します。

○人口減の要因となっている人口動態の改善に努めます。特に、昭和45(1970)年以降一貫して転出超過が続いている社会動態について、転出の抑制と転入増を目指します。

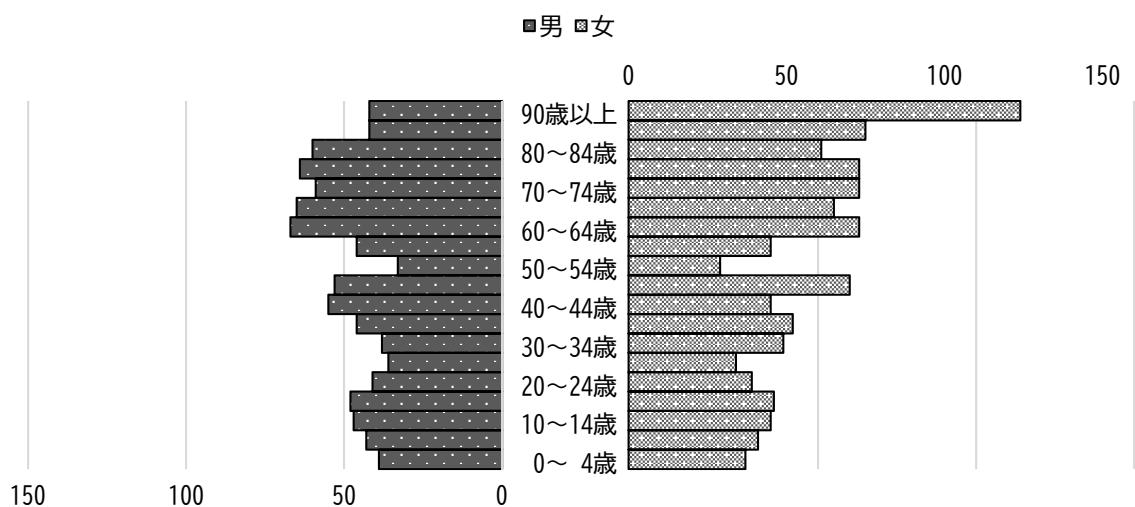
○生産年齢人口の減少、特に20代前半の人口流出が高いことから、若者層を中心とした人口流入の促進や人口流出の抑制・歯止めのため、雇用の拡大による定住促進を進めます。あわせて、高齢者層が健康でいきいきと暮らすことのできる地域づくりを進め、生存率の向上と社会動態の改善に努めます。

○国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率は、令和12(2030)年1.8、令和22(2040)年2.07の達成ケースを前提として仮定しています。本町の合計特殊出生率は、これまで国よりも高い年もありましたが、概ね国と類似していることから、今後積極的な子育て支援等の推進により国の目標水準に準拠し、その達成に努めます。

置戸町の人口の推移と長期的な見通し



独自推計による人口ピラミッド



置戸町の将来人口推計

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
町独自推計 (合計特殊出生率・ 純移動率を改善)	3,092	2,857	2,649	2,471	2,306	2,149	2,000
年少人口 (0～14歳)	287	256	237	244	266	270	252
	9.3%	9.0%	8.9%	9.9%	11.5%	12.6%	12.6%
生産年齢人口 (15～64歳)	1,500	1,341	1,238	1,158	1,059	990	945
	48.5%	46.9%	46.7%	46.9%	45.9%	46.1%	47.3%
老年人口 (65歳以上)	1,305	1,260	1,174	1,069	981	889	803
	42.2%	44.1%	44.3%	43.3%	42.5%	41.4%	40.2%

置戸町の高齢化率の長期的な見通し

